

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

甲良町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

滋賀県犬上郡甲良町

3 地域再生計画の区域

滋賀県犬上郡甲良町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1985年（昭和60年）の9,141人をピークに、2015年（平成27年）には7,039人（国勢調査結果）まで減少している。住民基本台帳によると、2020年（令和2年）には6,903人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年（令和22年）には4,492人となることが予測されており、1985年のピーク時に比べ、50.9%減と半数以上の減少が見込まれる。また、2015年度（平成27年度）に策定した「甲良町人口ビジョン」における将来展望人口では、2040年（令和22年）5,006人、2060年（令和42年）3,602人と定めたが、人口減少が予想以上に進んでおり、将来展望人口の予測から乖離している。

年齢3区分別の人口動態では、年少人口（0歳～14歳）は減少傾向にあり、2010年（平成22年）の1,009人から2020年（令和2年）には799人となっている一方、高齢者人口（65歳以上）は増加傾向にあり、2010年（平成22年）の1,919人から2020年（令和2年）には2,254人となっている。また、生産年齢人口も減少傾向にあり、2010年（平成22年）の4,569人から2020年（令和2年）には3,850人となっている。

自然動態では、出生数は減少傾向にあり、80人を上回ったのは2004年（平成16年）が最後で、2007年（平成19年）以降は60人を切ることがほぼ常態化しており、2019年（令和元年）には36人となっている。一方、死亡数は緩やかな増加傾向が続き、概ね70～80人台で推移しており、2019年（令和元年）には104人

となっている。自然減の推移をみると1994年（平成6年）までは自然増が続いていたが、その後の均衡状態を経て、2005年（平成17年）以降は自然減に転じ、自然減の状態が依然続いている。2019年（令和元年）には68人の自然減となっている。その背景としては、若い世代、特に若年女性人口の減少をはじめ、未婚化・晩婚化の進行などによる出生率の低下が要因として考えられる。なお、単年度の合計特殊出生率は、近年は1.05～1.2前後という低い水準で推移している。

社会動態では、2000年（平成12年）から2005年（平成17年）にかけては、転出超過は抑制されたが、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけては再び転出が増えており、2019年（令和元年）には19人の社会減となっている。転出超過は継続的に続いており、特に10歳代後半から30歳代前半の若者世代が進学や就職等を理由に近隣市町をはじめ、県外に転出している。そのほか転出超過の要因では日常生活や交通の便の不便さをはじめ、地域コミュニティ内での付き合いの煩わしさ、町のイメージに対することも起因すると分析している。

こうした若者世代の減少は、労働力や生産力不足だけでなく、満足な行政サービスの提供が困難になることや地域コミュニティの衰退など様々な分野に派生し、より一層まちの活力の低下につながることを懸念される。

これらの課題に対応するため、若者が結婚や出産、子育てに希望を持てる環境をつくることにより出生率の向上を図る。また、働く場の確保や、甲良三大偉人（「バサラ大名の佐々木道誉」「日光東照宮造営の甲良豊後守宗廣」「戦国大名の藤堂高虎」の三英傑）といった町が誇る歴史・文化資源をいかしたブランディング戦略やプロモーション戦略により交流人口・関係人口を創出する。さらに、地域コミュニティの再構築や小さな拠点を活用した魅力ある「まち」・活力ある「まち」をつくり、人口の社会減少に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 若い世代の定住・移住につながる「魅力的な雇用」を創出する
- ・基本目標2 新しい人の流れを作るために「魅力ある住環境」を整備・発信する
- ・基本目標3 「希望をかなえる」結婚・出産・子育て支援と教育の充実
- ・基本目標4 時代に合った自治を進め、「便利で居心地が良い暮らし」を推進する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規就職者数	17人	28人	重点プロジェクト①
	新規農業者数	0人	2人	
イ	町外からの転入者数 (毎年1～12月)	141人	140人	重点プロジェクト②
	ふるさと納税者件数 (法人含む)	1,758件	1,954件	
	観光入込客数	479,000人	575,800人	
ウ	出生数(毎年1～12月の累計)	36人	39人	重点プロジェクト③
エ	若年層(20～39歳)の人口 (毎年3月31日現在)	1,271人	1,054人	重点プロジェクト④

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

甲良町地方創生推進事業

ア 若い世代の定住・移住につながる「魅力的な雇用」を創出する事業

イ 新しい人の流れを作るために「魅力ある住環境」を整備・発信する事業

ウ 「希望をかなえる」結婚・出産・子育て支援と教育の充実事業

エ 時代に合った自治を進め、「便利で居心地が良い暮らし」を推進する事業

② 事業の内容

ア 若い世代の定住・移住につながる「魅力的な雇用」を創出する事業

地域内の産業を振興し、様々な分野において魅力ある仕事の間を創出するとともに、地域密着の産業である農業に従事する人材を育成し、若い世代の移住・定住の促進と関係人口を創出する事業。

<具体的な事業>

- ・企業誘致推進事業
- ・新規農業者支援事業 等

イ 新しい人の流れを作るために「魅力ある住環境」を整備・発信する事業

空き家バンクへの登録促進や空き家を活用した移住定住支援、「高虎能」をはじめとする甲良三大偉人をいかしたブランディングやプロモーション、町のスケールメリットをいかした周遊観光を促進し、機能させることにより、交流人口・関係人口を増やし、にぎわいを創出する事業。

<具体的な事業>

- ・空き家活用推進事業
- ・甲良三大偉人プロモーション事業
- ・周遊観光促進事業 等

ウ 「希望をかなえる」結婚・出産・子育て支援と教育の充実事業

乳幼児期における必要品の支給や子育てに関する情報提供支援など、町独自の包括的な子育て支援を進めるとともに、学力だけでなく、子どもの自己肯定感を育むための教育を充実し、定住を促進する事業。

<具体的な事業>

- ・子育て応援金等支給事業
- ・子育て環境周知事業
- ・学力向上アドバイザー事業
- ・小学生英語教室開催事業 等

エ 時代に合った自治を進め、「便利で居心地が良い暮らし」を推進する事業

地域における人材育成や拠点づくりをはじめ、集落同士が機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築など、魅力的で、活力あるまちづくりを進める事業。

＜具体的な事業＞

- ・甲良学「高虎塾」事業
- ・健康づくり・町民長生き促進事業
- ・小さな拠点形成事業
- ・地域間連携事業 等

※なお、詳細は甲良町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

20,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

庁内における各事業の進捗把握に加え、毎年度10月に、外部有識者で構成する評価委員会による外部評価を通じた事業の進捗を評価・検証し、次年度に向けて事業の見直しを行う。検証結果については事業検証報告書として取りまとめ、検証後速やかに、甲良町WEBサイト上で対外的に公表する。

⑥ 事業実施期間

2021年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで